

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	この投資信託は、ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。	
主 運 用 対 象	ベ ビ ー ファン ド	ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マ ザ ー ファン ド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベ ビ ー ファン ド	ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マ ザ ー ファン ド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎年7月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書（全体版）

第26期

（決算日 2026年7月16日）

ＪＡ日本債券ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「ＪＡ日本債券ファンド」は去る7月16日に第26期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間>営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連 アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			NOMURA-BPI総合		騰 落 率 差異状況	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
第22期(2022年7月19日)	10,721	34	△3.4	376.19	△3.2	△0.3	99.2	－	1,753
第23期(2023年7月18日)	10,576	31	△1.1	372.58	△1.0	△0.1	99.8	－	1,976
第24期(2024年7月16日)	10,094	45	△4.1	357.95	△3.9	△0.2	99.9	－	1,722
第25期(2025年7月16日)	9,698	0	△3.9	344.42	△3.8	△0.1	99.3	－	1,551
第26期(2026年7月16日)	9,196	0	△5.2	326.40	△5.2	0.1	99.0	－	1,172

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。
(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－NOMURA-BPI総合期中騰落率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		騰 落 率 差異状況	債 券 組入比率	債 券 先物比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2025年7月16日	円 9,698	% －	344.42	% －	% －	% 99.3	% －
7 月末	9,713	0.2	344.96	0.2	△0.0	98.9	－
8 月末	9,682	△0.2	343.89	△0.2	△0.0	97.4	－
9 月末	9,677	△0.2	343.62	△0.2	0.0	98.8	－
10月末	9,694	△0.0	344.19	△0.1	0.0	99.4	－
11月末	9,581	△1.2	340.28	△1.2	△0.0	99.4	－
12月末	9,465	△2.4	336.03	△2.4	0.0	99.2	－
2026年1月末	9,345	△3.6	331.79	△3.7	0.0	98.9	－
2 月末	9,484	△2.2	336.58	△2.3	0.1	99.0	－
3 月末	9,308	△4.0	330.41	△4.1	0.0	99.1	－
4 月末	9,249	△4.6	328.33	△4.7	0.0	97.4	－
5 月末	9,199	△5.1	326.57	△5.2	0.0	97.5	－
6 月末	9,198	△5.2	326.60	△5.2	0.0	99.2	－
(期 末) 2026年7月16日	9,196	△5.2	326.40	△5.2	0.1	99.0	－

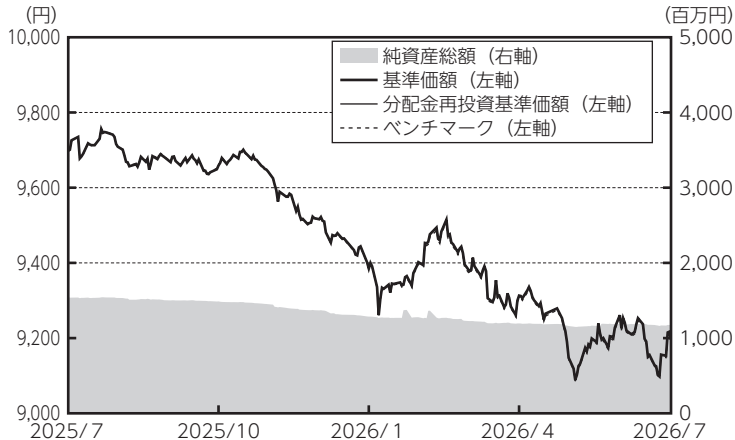
(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。
(注2) 騰落率は期首比です。
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存期間1年以上、残存額面10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした投資収益指数で、国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。
NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、同社の知的財産です。また同社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第26期：2025年7月17日～2026年7月16日)



第26期首：9,698円
第26期末：9,196円
(既払分配金 0円)
騰落率：△5.2%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存期間1年以上、残存額面10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした投資収益指数で、国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、同社の知的財産です。また同社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首9,698円で始まり、期末9,196円となり、騰落率は5.2%の下落となりました。

□マイナス要因

10年国債利回り（以下「長期金利」という）が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

【投資環境について】

(第26期：2025年7月17日～2026年7月16日)

長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から1月下旬にかけては、日銀による早期追加利上げ観測や衆議院選挙で各政党が消費税減税を公約に掲げたことによる財政拡張懸念の高まりを背景に長期金利は上昇しました。2月上旬から2月下旬にかけては、衆議院選挙における自民党の大勝を受けた過度な財政拡張懸念の後退を背景に長期金利は低下しました。3月上旬から期末にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や高市政権のリフレ派的政策が意識されたことから、インフレ懸念が高まったことを背景に長期金利は上昇しました。

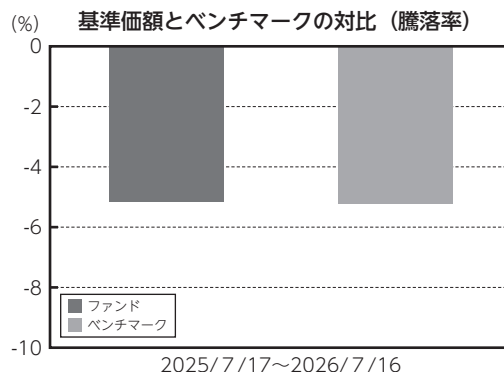
【ポートフォリオについて】

当ファンドは、「JA日本債券マザーファンド受益証券（以下「JA日本債券マザーファンド」という）を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

当期の運用につきましては、JA日本債券マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率-5.2%に対し0.1%上回りました。JA日本債券マザーファンドにおけるベンチマーク対比パフォーマンスは+0.3%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-0.2%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向などを勘案し、見送らせて頂きました。なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、元本と同様に運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第26期 2025年7月17日 ～2026年7月16日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,527

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本経済は、内需主導の緩やかな成長基調で推移すると見込まれるものの、中東情勢緊迫化に伴う下振れリスクには留意が必要です。内需は、インフレ減速ペースは緩やかとなるものの、賃金上昇の加速が想定される中で実質賃金の改善が消費マインドの回復につながり、個人消費は堅調に推移すると見込みます。物価は、食料品価格上昇の一巡が前年比伸び率を縮小させるものの、人件費の上昇や円安の継続による上押し圧力に加え、原油価格の高止まり等の影響が段階的に波及することから横ばい推移を見込みます。日銀の金融政策は、物価目標近傍のインフレ水準が継続する中で、今後も緩やかなペースでの利上げを見込みます。なお、高圧経済を志向する高市政権が追加利上げの障害となる可能性がある一方で、円安の進展や原油高・供給制約に伴うインフレの高止まりが利上げ余地を拡大させるケースには留意が必要です。

国内長期金利については、物価目標近傍のインフレ水準が継続する中、日銀の緩やかな利上げが引き続き見込まれており、市場の織り込む利上げ到達点についても現状程度の高水準にて推移すると想定することから、横ばい圏での推移を見込みます。国内超長期金利については、発行減額による需給改善効果が見込まれるものの、2026年度の骨太の方針等を控え、市場の財政拡張懸念が高まりやすい展開を想定することから、横ばい圏での推移を見込みます。なお、中東情勢緊迫化による原油価格上昇や供給制約の長期化を背景に想定以上に金利が上昇する可能性には留意が必要です。

以上を踏まえ、ポートフォリオのデュレーションについては、ベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比15%～25%程度アンダーウェイト、地方債をベンチマーク対比6%程度アンダーウェイトし、事業債・政保債をベンチマーク対比20%～30%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA－BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

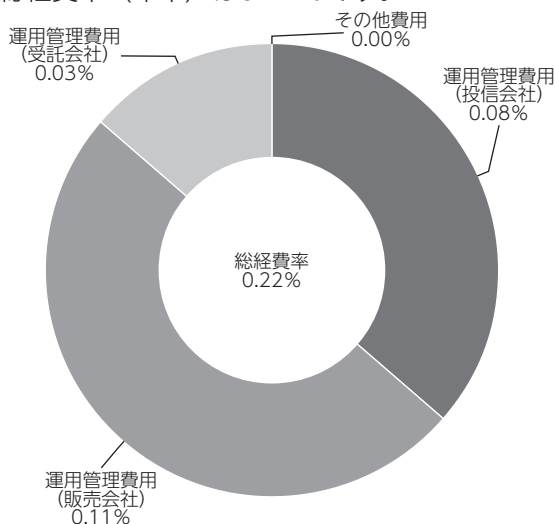
項 目	当期 2025年7月17日 ～2026年7月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	21 (8) (10) (3)	0.220 (0.083) (0.110) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.223	
期中の平均基準価額は、9,466円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.22％です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■**売買及び取引の状況**（2025年7月17日から2026年7月16日まで）
親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 325,799	千円 397,074	千口 577,141	千円 707,510

■**利害関係人との取引状況等**（2025年7月17日から2026年7月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**
親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,233,717	千口 982,376	千円 1,171,974

■**投資信託財産の構成**

2026年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,171,974	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,785	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,173,759	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,173,759,320円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,783,644
J A日本債券マザーファンド(評価額)	1,171,974,661
未 収 入 金	968
未 収 利 息	47
(B)負 債	1,385,961
未 払 解 約 金	11,453
未 払 信 託 報 酬	1,328,226
そ の 他 未 払 費 用	46,282
(C)純 資 産 総 額(A－B)	1,172,373,359
元 本	1,274,865,333
次 期 繰 越 損 益 金	△ 102,491,974
(D)受 益 権 総 口 数	1,274,865,333口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	9,196円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は1,599,872,254円、期中追加設定元本額は421,635,601円、期中一部解約元本額は746,642,522円です。

<第26期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,516,856円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（170,981,566円）及び分配準備積立金（12,265,875円）より分配対象収益は194,764,297円（1 万口当たり1,527.72円）となりますが、分配は行っておりません。

■損益の状況

当期 自2025年7月17日 至2026年7月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	19,972円
受 取 利 息	19,972
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 50,826,490
売 買 益	10,101,977
売 買 損	△ 60,928,467
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,989,028
(D)当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△ 53,795,546
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 95,508,685
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	46,812,257
(配 当 等 相 当 額)	(170,569,300)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△123,757,043)
(G) 計 (D＋E＋F)	△102,491,974
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	△102,491,974
追 加 信 託 差 損 益 金	46,812,257
(配 当 等 相 当 額)	(170,981,566)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△124,169,309)
分 配 準 備 積 立 金	23,782,731
繰 越 損 益 金	△173,086,962

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「投資信託協会の名称変更に伴う約款変更について」
一般社団法人投資信託協会から一般社団法人資産運用業協会への名称変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2026年4月1日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A日本債券マザーファンド

運用報告書

《第26期》

決算日：2026年7月16日

(計算期間：2025年7月17日～2026年7月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		騰 落 率 差異状況	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率					
第22期(2022年7月19日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	13,691	△3.2	376.19	△3.2	0.0	99.2	－	65,010
第23期(2023年7月18日)	13,574	△0.9	372.58	△1.0	0.1	99.5	－	62,836
第24期(2024年7月16日)	13,039	△3.9	357.95	△3.9	△0.0	99.5	－	60,022
第25期(2025年7月16日)	12,554	△3.7	344.42	△3.8	0.1	99.4	－	56,824
第26期(2026年7月16日)	11,930	△5.0	326.40	△5.2	0.3	99.0	－	53,236

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		騰 落 率 差異状況	債 券 組入比率	債 券 先物比率
	騰 落 率		騰 落 率				
(期 首) 2025年7月16日	円	%		%	%	%	%
	12,554	－	344.42	－	－	99.4	－
7 月末	12,575	0.2	344.96	0.2	0.0	99.1	－
8 月末	12,537	△0.1	343.89	△0.2	0.0	97.6	－
9 月末	12,532	△0.2	343.62	△0.2	0.1	98.9	－
10月末	12,557	0.0	344.19	△0.1	0.1	99.2	－
11月末	12,412	△1.1	340.28	△1.2	0.1	99.3	－
12月末	12,265	△2.3	336.03	△2.4	0.1	99.2	－
2026年1月末	12,112	△3.5	331.79	△3.7	0.1	99.1	－
2 月末	12,294	△2.1	336.58	△2.3	0.2	99.3	－
3 月末	12,069	△3.9	330.41	△4.1	0.2	99.3	－
4 月末	11,994	△4.5	328.33	△4.7	0.2	97.4	－
5 月末	11,931	△5.0	326.57	△5.2	0.2	97.9	－
6 月末	11,932	△5.0	326.60	△5.2	0.2	99.4	－
(期 末) 2026年7月16日	11,930	△5.0	326.40	△5.2	0.3	99.0	－

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－NOMURA-BPI総合騰落率

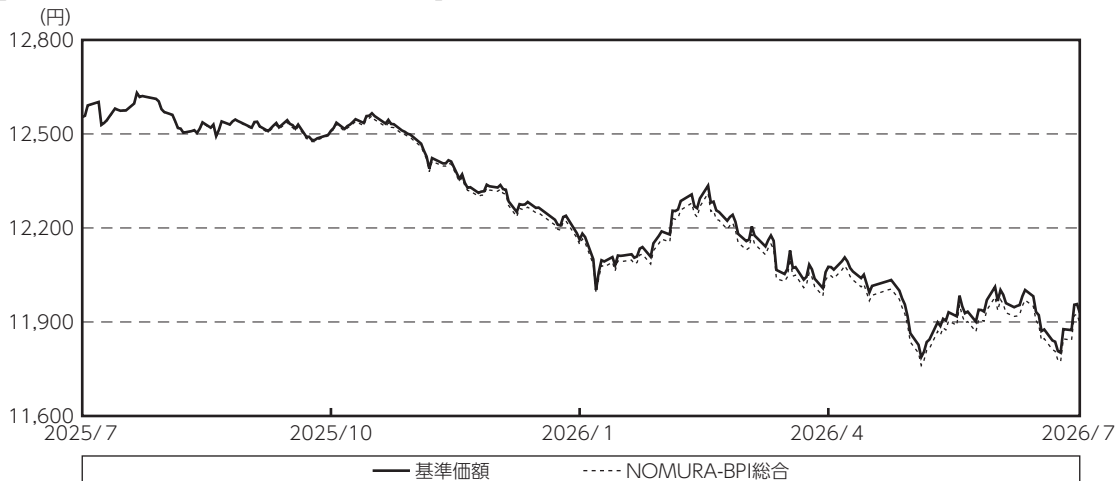
NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存期間1年以上、残存額面10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした投資収益指数で、国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、同社の知的財産です。また同社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第26期：2025年7月17日～2026年7月16日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首12,554円で始まり、期末11,930円となり、騰落率は5.0%の下落となりました。

□ マイナス要因

10年国債利回り（以下「長期金利」という）が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

【投資環境について】

長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から1月下旬にかけては、日銀による早期追加利上げ観測や衆議院選挙で各政党が消費税減税を公約に掲げたことによる財政拡張懸念の高まりを背景に長期金利は上昇しました。2月上旬から2月下旬にかけては、衆議院選挙における自民党の大勝を受けた過度な財政拡張懸念の後退を背景に長期金利は低下しました。3月上旬から期末



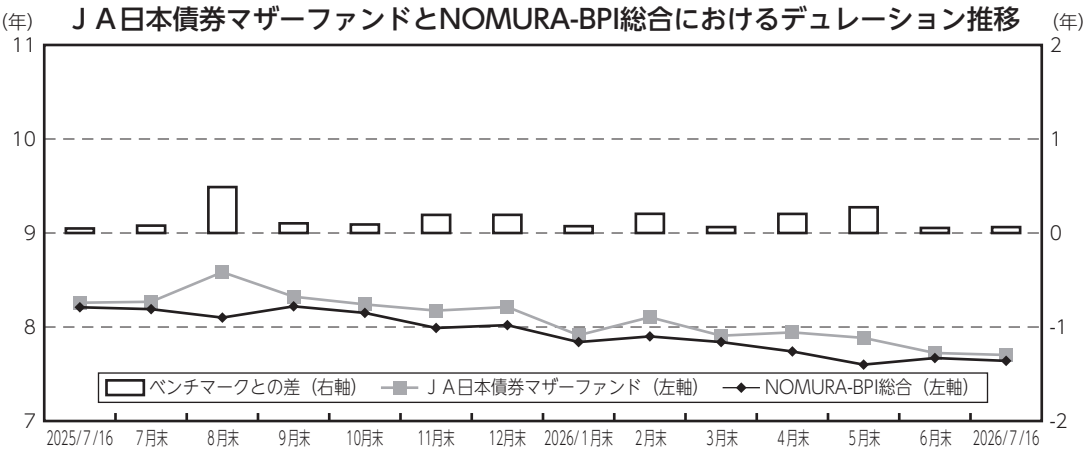
にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や高市政権のリフレ派的政策が意識されたことから、インフレ懸念が高まったことを背景に長期金利は上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率-5.2%に対し0.3%上回りました。主な要因としては、デュレーション・イールドカーブ戦略において、2025年8月から9月にかけて10年国債のロングポジションを構築したことがプラスに寄与しました。セクター配分においては、国債をアンダーウェイト、事業債をオーバーウェイトするポジションを保有しており、こちらはプラス寄与となりました。



《今後の運用方針》

日本経済は、内需主導の緩やかな成長基調で推移すると見込まれるものの、中東情勢緊迫化に伴う下振れリスクには留意が必要です。内需は、インフレ減速ペースは緩やかとなるものの、賃金上昇の加速が想定される中で実質賃金の改善が消費マインドの回復につながり、個人消費は堅調に推移すると見込みます。物価は、食料品価格上昇の一巡が前年比伸び率を縮小させるものの、人件費の上昇や円安の継続による上押し圧力に加え、原油価格の高止まり等の影響が段階的に波及することから横ばい推移を見込みます。日銀の金融政策は、物価目標近傍のインフレ水準が継続する中で、今後も緩やかなペースでの利上げを見込みます。なお、高圧経済を志向する高市政権が追加利上げの障害となる可能性がある一方で、円安の進展や原油高・供給制約に伴うインフレの高止まりが利上げ余地を拡大させるケースには留意が必要です。

国内長期金利については、物価目標近傍のインフレ水準が継続する中、日銀の緩やかな利上げが引き続き見込まれており、市場の織り込む利上げ到達点についても現状程度の高水準にて推移すると想定することから、横ばい圏での推移を見込みます。国内超長期金利については、発行減額による需給改善効果が見込まれるものの、2026年度の骨太の方針等を控え、市場の財政拡張懸念が高まりやすい展開を想定することから、横ばい圏での推移を見込みます。なお、中東情勢緊迫化による原油価格上昇や供給制約の長期化を背景に想定以上に金利が上昇する可能性には留意が必要です。

以上を踏まえ、ポートフォリオのデュレーションについては、ベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比15%～25%程度アンダーウェイト、地方債をベンチマーク対比6%程度アンダーウェイトし、事業債・政保債をベンチマーク対比20%～30%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA－BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2025年7月17日 ～2026年7月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、12,267円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2025年7月17日から2026年7月16日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 58,137,307	千円 59,934,510
	地 方 債 証 券	－	583,980
	特 殊 債 券	1,000,000	－
	社債券（投資法人債券を含む）	12,343,707	11,262,018

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
- (注2) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円 5,431	百万円 5,432	百万円 －	百万円 －

- (注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄
公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第476回利付国債（2年）	10,742,810	第178回利付国債（5年）	12,368,147
第484回利付国債（2年）	10,123,053	第476回利付国債（2年）	10,716,709
第178回利付国債（5年）	9,042,468	第471回利付国債（2年）	7,607,872
第180回利付国債（5年）	3,869,104	第484回利付国債（2年）	2,801,023
第379回利付国債（10年）	3,258,157	第368回利付国債（10年）	2,692,314
第183回利付国債（5年）	2,089,326	第180回利付国債（5年）	2,486,473
第369回利付国債（10年）	2,061,549	第369回利付国債（10年）	2,402,122
第381回利付国債（10年）	1,731,201	第364回利付国債（10年）	2,169,919
第368回利付国債（10年）	1,692,223	第379回利付国債（10年）	1,552,038
第382回利付国債（10年）	1,525,354	第101回株式会社クレディセゾン無担保社債（社債間限定同順位）	1,486,361

（注）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2025年7月17日から2026年7月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内（邦貨建）公社債

① 債券種類別開示

区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	45,215,000	37,284,430	70.0	—	49.1	7.2	13.7
地 方 債 証 券	400,000	394,424	0.7	—	0.7	—	—
特 殊 債 券 （除く金融債）	1,900,000	1,883,525	3.5	—	—	3.5	—
普 通 社 債 券 （含む投資法人債券）	13,500,000	13,145,741	24.7	—	4.7	17.9	2.0
合 計	61,015,000	52,708,120	99.0	—	54.5	28.7	15.8

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当	期	末		
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
	第484回利付国債（2年）	1.4	7,320,000	7,319,341	2028/5/1
	第178回利付国債（5年）	1.0	1,450,000	1,412,938	2030/3/20
	第180回利付国債（5年）	1.1	1,370,000	1,335,078	2030/6/20
	第183回利付国債（5年）	1.6	900,000	889,695	2030/12/20
	第185回利付国債（5年）	2.0	200,000	200,772	2031/3/20
	第10回利付国債（40年）	0.9	210,000	99,216	2057/3/20
	第12回利付国債（40年）	0.5	360,000	138,488	2059/3/20
	第14回利付国債（40年）	0.7	585,000	238,685	2061/3/20
	第16回利付国債（40年）	1.3	270,000	135,872	2063/3/20
	第17回利付国債（40年）	2.2	180,000	120,781	2064/3/20
	第18回利付国債（40年）	3.1	350,000	296,761	2065/3/20
	第364回利付国債（10年）	0.1	210,000	190,606	2031/9/20
	第365回利付国債（10年）	0.1	1,300,000	1,172,171	2031/12/20
	第369回利付国債（10年）	0.5	1,260,000	1,134,579	2032/12/20
	第371回利付国債（10年）	0.4	1,800,000	1,588,554	2033/6/20
	第375回利付国債（10年）	1.1	1,820,000	1,647,081	2034/6/20
	第377回利付国債（10年）	1.2	1,950,000	1,758,237	2034/12/20
	第379回利付国債（10年）	1.5	1,710,000	1,564,650	2035/6/20
	第381回利付国債（10年）	2.1	750,000	716,452	2035/12/20
	第382回利付国債（10年）	2.4	1,400,000	1,367,772	2036/3/20
	第54回利付国債（30年）	0.8	370,000	216,986	2047/3/20
	第59回利付国債（30年）	0.7	1,440,000	786,182	2048/6/20
	第64回利付国債（30年）	0.4	770,000	367,621	2049/9/20
	第68回利付国債（30年）	0.6	870,000	426,047	2050/9/20
	第72回利付国債（30年）	0.7	280,000	136,374	2051/9/20
	第78回利付国債（30年）	1.4	800,000	466,288	2053/3/20
	第80回利付国債（30年）	1.8	270,000	174,268	2053/9/20
	第83回利付国債（30年）	2.2	540,000	381,348	2054/6/20
	第85回利付国債（30年）	2.3	160,000	115,377	2054/12/20
	第86回利付国債（30年）	2.4	500,000	369,235	2055/3/20
	第87回利付国債（30年）	2.8	790,000	638,051	2055/6/20
	第90回利付国債（30年）	3.7	420,000	406,488	2056/3/20
	第160回利付国債（20年）	0.7	300,000	242,058	2037/3/20
	第162回利付国債（20年）	0.6	1,080,000	847,065	2037/9/20
	第165回利付国債（20年）	0.5	770,000	580,518	2038/6/20
	第168回利付国債（20年）	0.4	2,010,000	1,452,104	2039/3/20
	第173回利付国債（20年）	0.4	2,270,000	1,562,145	2040/6/20

作成期	当	期	末		
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第181回利付国債（20年）	0.9	950,000	663,489	2042/6/20
	第187回利付国債（20年）	1.3	1,830,000	1,312,494	2043/12/20
	第189回利付国債（20年）	1.9	820,000	645,274	2044/6/20
	第191回利付国債（20年）	2.0	1,010,000	800,808	2044/12/20
	第193回利付国債（20年）	2.5	490,000	418,259	2045/6/20
	第194回利付国債（20年）	2.7	1,080,000	948,207	2045/9/20
小計	—	—	45,215,000	37,284,430	—
地方債証券	第1回名古屋市長官公債（30年）	2.53	400,000	394,424	2035/3/20
特殊債証券 (除く金融債)	第85回都市再生債券	1.167	900,000	889,461	2028/11/20
	ポーランド共和国国庫保証A号ポーランド開発銀行円貨2025	1.79	1,000,000	994,064	2028/10/27
小計	—	—	1,900,000	1,883,525	—
普通社債券 (含む投資法人債券)	第562回関西電力株式会社社債（一般担保付）	1.128	100,000	88,095	2034/1/25
	第572回東北電力株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1.826	400,000	360,400	2035/4/25
	第51回鹿島建設株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1.431	400,000	389,064	2030/9/10
	第1回株式会社オープンアップグループ無担保社債（社債間限定同順位）	1.699	100,000	99,200	2028/12/11
	第11回株式会社プレミアムウォーターホールディングス期限前償	2.867	200,000	199,208	2029/3/9
	第9回日鉄興和不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約）	1.847	200,000	194,670	2030/7/25
	第9回中央日本土地建物グループ株式会社無担保社債（社債間限定同順位）	1.236	500,000	483,845	2029/8/16
	第16回ヒューリック株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約）	2.177	500,000	494,035	2031/3/12
	第1回いすゞリーシングサービス株式会社無担保社債（社債間限定同順位）	1.588	700,000	684,726	2030/3/6
	第12回株式会社クラレ無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	2.529	300,000	297,147	2033/4/15
	第2回GMOペイメントゲートウェイ株式会社無担保社債（社債間限定同順位）	2.214	200,000	194,466	2030/7/17
	第10回エア・ウォーター株式会社無担保社債（社債間限定同順位）	0.405	300,000	289,854	2028/7/21
	第23回UBE株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1.279	500,000	484,955	2029/12/3
	第22回住友大阪セメント株式会社無担保社債（社債間限定同順位）	2.541	300,000	300,240	2031/6/10
	第14回日本製鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2.444	200,000	200,364	2031/6/16
	第1回株式会社UACJ無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2.11	100,000	100,126	2029/6/11
	第7回スタンレー電気株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約）	1.262	400,000	375,136	2031/12/17
	第10回ヤマハ発動機株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位）	1.863	400,000	399,836	2029/4/20
	第2回スターゼン株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2.55	100,000	100,163	2031/6/11
	第102回株式会社クレディセゾン無担保社債（社債間限定同順位）	0.855	500,000	485,190	2029/4/27
	第98回株式会社ホンダファイナンス無担保社債（社債間限定同順位）	2.07	300,000	300,381	2029/6/20
	第72回アイフル株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約）	2.14	200,000	200,252	2029/6/12
	第90回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	1.839	100,000	100,093	2028/5/26
	第91回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	2.541	500,000	502,795	2031/5/27
	第42回株式会社ジャックス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1.307	400,000	395,780	2028/6/9
	第32回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債（社債間限定同順位）	0.55	200,000	177,920	2032/1/20
	第41回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債（社債間限定同順位）	1.55	200,000	198,034	2028/12/1

作成期	当	期	末		
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券 (含む投資法人債券)		%	千円	千円	
	第1回株式会社SBI証券無担保社債(劣後特約付)	2.081	600,000	595,428	2028/3/24
	第14回京阪神ビルディング株式会社無担保社債(社債間限定同順)	1.359	200,000	189,564	2030/11/29
	第190回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同)	1.296	200,000	138,006	2043/7/14
	第69回名古屋鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.794	200,000	176,422	2033/7/13
	第30回株式会社商船三井無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.454	500,000	495,240	2028/9/4
	第31回株式会社商船三井無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.736	500,000	487,085	2030/9/4
	第26回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	1.189	100,000	97,220	2029/5/25
	第56回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2.823	100,000	99,351	2031/5/1
	第57回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	3.51	400,000	395,436	2033/4/28
	第13回GMOインターネットグループ株式会社無担保社債(社債)	3.132	200,000	199,446	2031/6/4
	第89回東京電力パワーグリッド株式会社無担保社債(社債間限定)	3.519	500,000	492,775	2036/4/21
	第11回SSK株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.528	200,000	196,140	2030/3/12
	第2回新韓銀行円貨社債(2025)(トランジションボンド)	1.556	900,000	888,048	2029/2/9
	第5回韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空円貨社債(2026)	2.0	300,000	299,634	2029/7/6
	第7回韓国投資証券株式会社円貨社債(2026)	3.32	300,000	299,971	2029/7/13
小計	—	—	13,500,000	13,145,741	—
合計	—	—	61,015,000	52,708,120	—

■投資信託財産の構成

2026年7月16日現在

項目	当 期 末	
	評価額	比率
公社債	千円 52,708,120	% 98.9
コール・ローン等、その他	571,582	1.1
投資信託財産総額	53,279,702	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	53,279,702,637円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	207,592,960
公 社 債(評価額)	52,708,120,850
未 収 入 金	198,398,000
未 収 利 息	138,220,954
前 払 費 用	27,369,873
(B)負 債	43,000,968
未 払 解 約 金	43,000,968
(C)純 資 産 総 額(A－B)	53,236,701,669
元 本	44,624,760,991
次 期 繰 越 損 益 金	8,611,940,678
(D)受 益 権 総 口 数	44,624,760,991口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,930円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は45,263,807,937円、期中追加設定元本額は6,252,406,475円、期中一部解約元本額は6,891,453,421円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- J A日本債券ファンド： 982,376,078円
- J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）： 3,826,519,376円
- J A資産設計ファンド（安定型）： 260,474,702円
- J A資産設計ファンド（成長型）： 260,532,582円
- J A資産設計ファンド（積極型）： 131,980,708円
- J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： 30,714,877,583円
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）（為替ヘッジあり）： 2,903,750,447円
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）（為替ヘッジあり）： 4,982,381,245円
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）（為替ヘッジなし）： 90,179,735円
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）（為替ヘッジなし）： 471,688,535円
- 合計： 44,624,760,991円

◆お知らせ◆

「投資信託協会の名称変更に伴う約款変更について」

一般社団法人投資信託協会から一般社団法人資産運用業協会への名称変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2026年4月1日付で実施いたしました。

■損益の状況

当期 自2025年7月17日 至2026年7月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	687,999,240円
受 取 利 息	687,999,240
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,496,450,800
売 買 益	32,446,700
売 買 損	△ 3,528,897,500
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	668,820
取 引 益	4,162,380
取 引 損	△ 3,493,560
(D)当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△ 2,807,782,740
(E)前 期 繰 越 損 益 金	11,560,708,723
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,399,309,122
(G)解 約 差 損 益 金	△ 1,540,294,427
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	8,611,940,678
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,611,940,678

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注3) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。